

自然災害とともに生きるための叡智:アジア人類学者との協働から

事業概要

【事業趣旨】

本事業の目的は、アジア諸国の人類学者と日本の人類学・民俗学研究者の密接なネットワークを形成し、相互に協同することで、人類社会が直面する現代的諸問題に対して人類学はいかなる貢献を果たすことができるのかを模索することにある。その成果を国際社会に広く発信することにより、人類学の現在的な存在意義を再確認するとともに、本研究所の国際的なハブとしてのプレゼンスを高めることが期待できる。

【特色 1: 国内とアジア諸国の在地研究者との交流】

今やアジア諸国では人類学を職業とする研究者が数多く活躍している。本事業の特徴は、人類学のような西欧起源の学問がアジア諸国でいかに在地化され、いかなる社会貢献を目指しているのかを、アジア諸国の研究者が一同に介して、「自然災害とともに生きるための叡智」の模索という実践的なテーマのもとに議論する点である。

【特色 2: 実践的人文科学としての人類学の再構築にむけて】

2011年の東日本大震災以来、災害復興と防災が喫緊の課題となっている。しかし、科学技術を偏重する復興政策は、住民が望む形での復興を阻害しているとさえ指摘されている。本事業は、日本と同様、自然災害の常襲地であるアジア各地の社会を研究してきた人類学者と協同し、「自然災害とともに生きるための叡智」という視点から、自然と共存するためにアジアの伝統社会がいかなる知恵を構築してきたかを人類学の立場から検討するとともに、在地社会において「被災」・「復興」とは何を指すのか、在地の声を政策に反映するために人類学は何ができるのかを議論するという意味で、きわめて実践的な試みといえる。

事業内容

本事業はアジアの人類学研究における拠点的位置を構築するために、アジア諸国の人類学研究者と密接なネットワークを形成することを目的とする。

アジア諸国で活躍する人類学者は、西欧諸国の大学で学び、帰国して各国の指導者たる位置を占めることが多い。しかし、欧米の理論や方法論を各国の在地の状況に適用する際には、多くの変容を余儀なくされるものである。またアジア諸国の人類学は予算面でもいかに実用的であるかが問われ、自然科学やテクノロジー分野との学際的な協業が実践課題として常に課されている。本事業の目的は、人類学という西欧起源の学問が、日本を含むアジアのローカルな脈絡において、いかに在地の知識や技術と調和しているのか、あるいは矛盾して

いるのかを議論し、人類学者は社会でいかなる公共的役割をもち得るのかを問うことにある。

人類学の即効的な実用性や広域の学際性がひととき強く意識されるのは、自然災害、その他の危機的状況下においてである。それはひとえに、壊滅的な危機的状況に向き合う地域住民が必要とするのは、自然科学や科学技術などの実学で解決可能なものに限らないという事実による。たとえば、甚大な自然災害発生時には、住民の社会生活や文化、アイデンティティを維持しながら、持続的に生活水準を回復・発展するための方策を、住民に寄り添った形で模索することが求められる。そうした時こそ、地域社会に自ら参入し、現地で問題を発見するという人類学の姿勢が効果を発するはずである。ただし、東日本大震災（2011）後の状況を見ても、科学技術を偏重する復興政策は地域の社会・文化伝統に十分な目配りをしていないばかりか、住民の望む形での復興を阻害しているとさえ指摘されている。

このような状況を念頭に置き、第3期国際化推進事業「在地的人類学に向けたアジア人類学者ネットワーク構築」では、(1) 近隣のアジア諸国の人類学者とネットワークを構築し、問題を共有すること、その上で(2) 人類学が災害時／後に果たすべき役割を模索することを目指した。

2015年度 ①海外拠点研究員への協力依頼・海外の被災地での現地調査：研究員がインド・マドラス大学（8月13～19日）、フィリピン大学（10月28～30日）、インドネシア社会科学院（2月29日～3月4日）と各国の大地震・津波被災地を訪問し、国際シンポジウムに向けた議論の素地を固めた。②国内研究者のネットワーク形成：日本の民俗学者・人類学者との協同を促進するために、研究員が国際常民文化研究機構を訪問したほか、「自然災害と社会」をテーマとする各研究機関の研究者約20名に協力を依頼し、本事業の問題意識を共有した。③東北被災地での現地調査：研究員が宮城県へ赴き、東日本大震災の被害と復興の現状を把握した。④国内シンポジウムの企画・開催：〈1〉東アジア人類学研究会第2回研究大会の分科会「東アジアにおける災害復興と人類学—地域・民俗・記憶」（12月27日）、〈2〉公開シンポジウム「手しごとと復興」（1月24日）、〈3〉公開講演会「災害ミュージアム×防災地理学」（2月19日）を開催した。

2016年度 ①国内シンポジウムの企画・開催：日本文化人類学会第50回研究大会における分科会「災害ミュージアムの役割と可能性：記憶の伝承、地域住民との協働から」（5月28日）を開催した。②国際シンポジウムの企画・開催：「Disaster and the Role of the Anthropologist: Efforts in Asian Countries」ではインド、フィリピン、インドネシアから招いた3名の海外拠点研究員と、2名の日本人コメンテータにより、自然災害に対し文化人類学ができることは何かを議論した。③海外拠点研究員の日本被災地調査：シンポジウム後に、大地震・津波の被災と復興の状況に対する共通認識を築くために、所長・研究員が海外拠点研究員とともに宮城県での調査を実施した。④東北被災地の現地調査継続：研究員が宮城県での調査を実施した。

2017年度 ①公開講座の企画・開催：これまでの東北被災地調査の成果として公開講座

「東日本大震災を語り継ぐ一宮城県被災地から」を開催予定(10月1日)。^②論集(日本語)の刊行:本事業で実施した各種シンポジウムの成果をまとめた論集を刊行予定。^③論集(英語)の刊行:2016年度国際シンポジウムの成果をまとめた論集を刊行予定。^④講演録(英語)の刊行:2017年度公開講座を英語に翻訳した講演録を刊行予定。

以上を通して明らかになったのは、被災直後は即効性を重視する自然科学に基づいた行政主体の復興政策が功を奏すが、時間が経過するにつれ、社会がもともと抱えていた様々な問題や脆弱性が浮き彫りになるという点である。とりわけアジアは、地震・津波のみならず台風・洪水・火山噴火といった自然災害の常襲地である。そのため、特定の社会を「被災地」と見なすのではなく、「災害とともに生きる場」として、より長期的に捉える必要があろう。以上を踏まえ、今期事業では「自然災害とともに生きるための叡智」というより広い視点から、自然と共存するためにアジアの伝統社会がいかなる知恵を構築してきたかを人類学の立場から検討する。

本事業は、アジアにおける人類学研究の拠点的位置を構築することを目的とする。過去3年間の活動を通じて構築したアジア各国および日本の人類学者・民俗学者との幅広いネットワークと、災害復興における人類学の有効性を実証するとの実績をもつ本研究所は、この事業を行う素地を十分に備えている。

事業詳細

2018年度は、担当研究員がすでに研究協力を得ている海外拠点研究員と関連する研究者のもとを訪問し、2019年度の国際シンポジウムに向けた折衝を開始するほか、可能な限り現地調査を行う。同時に国内の協力機関を訪問して国際シンポジウムに向けた協力を依頼し、基本方針を立てる。国内研究者を招いた公開講演会も開催する。2019年9月(予定)には、インド・インドネシア・フィリピンの海外拠点のいずれかを会場とし、国際シンポジウム「在地の知を構築するためのアジア的人類学の可能性—自然災害とともに生きるための叡智に注目して」(仮称)を開催する。2020年度は補足的な会合を開き、最終報告書を作成する。活動の全期間を通してウェブ上で進展を報告する。なお、3年間を通して事業の運営事務や国内・国内との折衝を専門とする研究員を謝金で雇用し、関連行事の企画、事務処理、渉外、ウェブ更新などの業務に当たらせる。

【1.海外拠点でのネットワーク継続および拡大】

第3期国際化推進事業で形成したアジアにおける人類学者のネットワークをより緊密なものにし、「自然災害とともに生きるための叡智」という新たな問題意識のもと、多数の研究者と協同を図る。すでに研究協力を得ているのは、以下の3名である。^①インド・マドラス大学のG.ラヴィドラン教授は、海村社会の日常を長期にわたり参与観察してきた経験に基づき、スマトラ大地震発生時の報道の問題点についてメディア論の立場から鋭い提言を続けてきた。^②インドネシア科学研究院(LIPI)のD.アッドフリ教授は海洋資源保護研究の

第一人者であり、スマトラ大津波後の漁民社会を対象とした研究を行うなかで、よりよい復興を考えるためには、古くから地元住民に伝えられてきた叡智を重視する必要があると提唱してきた。③フィリピン大学・国際研究センターの S.ザヤス教授は海洋資源管理と資源利用を専門とし、フィリピンの漁民社会研究のほか、阪神淡路大震災関係の研究業績も有する。以上3名はいずれも、日本での研究経験を有し、日本と各国の研究者の橋渡しの存在であるのみならず、災害を含めた自然と人間との関わりを人類学的視点で論じており、現代社会における人類学者の役割についても強い問題意識をもつ研究者である。

2018年度は研究員が上記の海外拠点を訪問し、本事業が新たに掲げる「自然災害とともに生きるための叡智」というテーマを共有するほか、海外拠点での国際シンポジウム開催に向けた打ち合わせと現地調査を行う。具体的には、第3期事業ですでに問題意識を共有している以下の3地域と、そこでの災害（インド・ベンガル州の地震、インドネシア・スマトラ州および東ジャワ州における津波、フィリピンにおける台風・火山噴火の常襲的被害）を扱う。海に囲まれたこれらの地域は地震・津波・台風・火山噴火といった自然災害の常襲地帯である。また、大規模な災害に伴う復興事業が一段落し、人々が日常をいかに立て直していくべきかを考える段階にあるという点でも、現在の日本と同様の状況にある。そのため、「災害とともにある日常」の姿を把握し、在地社会において「被災」・「復興」とは何を指すのか、在地の声を政策に反映するために人類学者が果たすべき役割とは何かを比較検討することが期待できる。

【2.国内ネットワークと海外ネットワークの連結】

災害と民俗学の役割について精力的に提言を続ける東北大学災害科学国際研究所、より実践的な防災研究を積極的に進める人と防災未来センター、アジアの海民研究で先駆的な立場を占める神奈川大学常民文化研究所といった研究機関を訪問し、本事業の目的への理解と協力を求めるほか、情報交換をする。さらに、海外研究拠点を中心に、海村研究・海洋資源研究・災害研究に秀でたアジア各地の研究者とのネットワークを形成する。同時に、「アジアにおける在来知の再活用」という視点からこれら国内の機関と海外の機関とのハブを形成するという目的のもと、来たる国際シンポジウムの準備を行う。そして、海外研究拠点での国際シンポジウム（2019年度）を、国内・海外双方の研究者が共通の課題について議論するための場とする。

【3.公開講演会の開催】

2018年度は、「自然災害とともに生きるための叡智」をテーマに掲げ、国内の研究者を招いて、公開講演会を開催する。具体的には、①アジアの海辺に生きる人々と自然との関わり、②自然災害とともに生きる社会について議論し、国内研究者とともに人類学が果たすべき役割について課題を共有する。アジア各地の自然と人との関わりを扱う研究者を招くことで国内研究者とのネットワークをより緊密なものにする。これは、次年度の国際シンポジウ

ムに向けた議論の下地を作るために重要なものである。

【4.国際シンポジウムの開催と共同調査の実施】

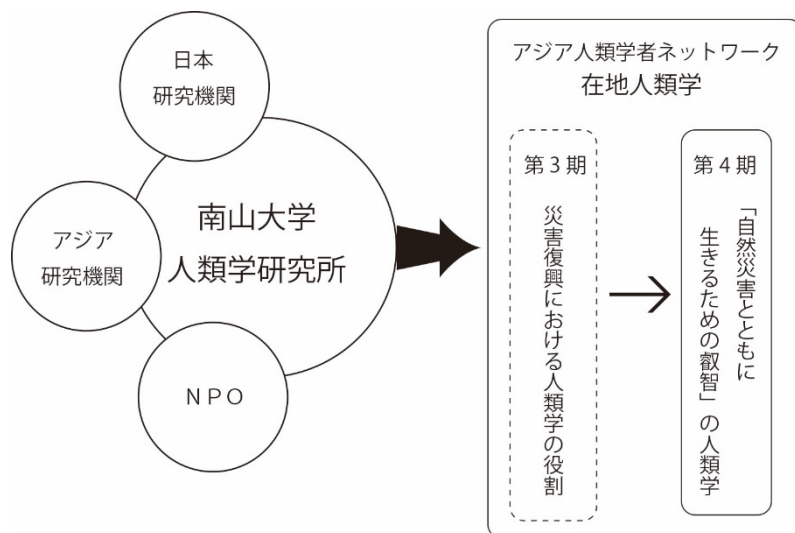
2019年9月（予定）には3つの海外研究拠点のうちいずれかの機関において、国際シンポジウム「在地の知を構築するためのアジア的人類学の可能性—自然災害とともに生きるための叢智に注目して」（仮称）を開催する。日本側からは本研究所のほか、東北大学災害科学国際研究所、人と防災未来センター、神奈川大学常民文化研究所などから広く参加を要請する。海外からはインド、インドネシア、フィリピンからそれぞれ拠点担当者を招集するほか、各地のNPO、NGOにも参加を呼びかける。「災害とともにある日常」と「人類学者の役割」について在地社会で考えるために、シンポジウム開催前／後には共同調査を実施する。

期待される効果

【1.国際的なネットワークの構築と国際発信の拠点化】

本事業は「自然災害とともに生きるための叢智」をテーマとして掲げることから、国内・海外研究者のほかに、アジア各地において草の根レベルで諸問題に取り組むNPO・NGOとも積極的に交流し、課題を共有することを目指す。本研究所がハブとなりアジア各地の研究機関・NPOをつなぐネットワークを構築することで、最終的にはアジアにおける在地人類学の役割と課題について提言を出すことが可能となる（下図）。

また、本研究所は在地的な色彩の濃い民俗学の比較的視点をもった *Asian Ethnology* (旧 *Asian Folklore Studies*) を長年編集・出版し、世界とくにアジア諸国の研究者の国際的な発信の拠点であり続けてきた。本事業は、欧米中心の人類学的知が日本を含むアジアにおいていかに在地化しているか



を問うとともに、現代社会において人類学者が果たす役割について議論し、その問題意識を国際的に発信することを目的とする。これにより、本研究所が担ってきたアジアにおける人類学研究の拠点という位置をいっそう確固たるものにすることが期待できる。

【2.国内機関のネットワーク形成】

第3期国際化推進事業で実施したシンポジウム・講演会・分科会では、のべ18名の発表者、7名のコメンテータに登壇を要請し、国内外の研究者との連携を深めることができた。特に、その一部を東アジア人類学研究会、日本文化人類学会の分科会として実施したことで、より多くの研究者に対して本事業および本研究所の活動をアピールすることが可能となった。今期はこれらの関係を基盤とし、より密接な連携作りを本研究所がハブとなって行うことを目指す。それにより、本研究所、ひいては本学の国内外でのプレゼンスを高めることができるはずである。

【3.国際的な教育効果と社会貢献】

三カ年の事業実施期間中は人類文化学科・外国語学部・総合政策学部の学生などを積極的にワークショップへ参加させる。さらに人類文学科卒業生でNPO・NGOにて活躍するOB・OGにも声がけする。研究会やワークショップに国内・海外の研究者ならびにNPO・NGOの関係者を積極的に招き、学生との交流を促進することで、本学卒業生の新たな活躍の場を創造し、また在学生在が国際的社会貢献の道に進むための指針を提供できるだろう。

本研究所が本事業において開催する各種シンポジウム・講演会は、広く一般市民に公開する予定であり、社会貢献にもつながる。さらに、本研究所が実施した共同研究「危機と再生の人類学：土地、記憶、コミュニティ」(2013～2015年度)における原発の是非を巡る議論や第3期国際化推進事業の災害復興と防災に関わる議論でその重要性が明らかになったように、災害という文脈における自然科学やテクノロジーの社会貢献やリテラシーを再考する上で人類学が果たすべき役割を検討することも、本事業の基底にある問題である。

【4.評価】

本研究所の研究所員は何らかの形で本事業に関わることになるが、本事業の評価については、人類文化学科在籍で本事業に参加しない教員、日本文化人類学会文化人類学会中部地区研究懇談会の成員、あるいは本事業と平行して行われる共同研究の学外参加者などに依頼し、年に一度、本事業の評価について積極的な意見交換や助言を請う予定である。また、各種シンポジウム・講演会は基本的に一般公開とし、可能な限りアンケートを実施し、広く本事業に対する評価を問う予定である。さらに、毎年度の自己点検評価報告書には本研究所の活動の柱として本事業について記載し、研究所総合委員会、学長室の評価委員会などで学部者からの評価を受けることとする。